

新保守主義派、イスラエルとアメリカの対イラン政策



米国の対中東政策には、一貫した筋書きがあるのか、政権政党の交替によるブレの方がより重要なのか、極めて難解な構図が見られます。中東での現場経験を踏まえ、さらに米国における政策形成過程についての深い洞察を通して、日本大学の松永助教授に押さえるべきポイントを解説してもらいました。特に今回の戦局では直接の当事者ではないイランとイスラエルの立場、両国に対する米国の姿勢が浮き彫りにされています。

松永泰行 日本大学国際関係学部助教授（中東・国際政治）

略歴

1963年生まれ。1997年、ニューヨーク大学（NYU）大学院政治学科博士課程修了。97～99年、在イラン日本大使館専門調査員。2000年より日本大学国際関係学部専任講師、2003年より現職。共著に『「対テロ戦争」とイスラム世界』（岩波新書）『現代中東の国家と地方（II）』（日本国際問題研究所）など。

新保守主義派の

基本姿勢

2003年3月20日早朝（イラク時間）のバクダットへのミサイル攻撃をもって、軍事力の行使を通じたイラクの「体制転覆」に乗り出したブッシュ米国政権の強硬姿勢の背景に、「新保守主義派」（ネオ・コンサヴァティヴズ）と呼ばれる政策集団がいることが、ようやく最近、日本でも耳目の注目するところとなってきている。

しかし、対中東政策の文脈で米国の「新保守主義派」について議論をする際に、前提として、押さえておくべきポイントがいくつかある。

まず重要なことは、新保守主義派は、「国防・安全保障政策」についての「プロの政策集団」であるということである。これはまず、彼らの主要関心事は、あくまでも米国に対する安全保障上の脅威にいかに対処するかをめぐる戦略・政策であり、また政策の立案や採択に日々影響力を行使する位置にいる職業人（政権内政策決定者、議会スタッフ、シンクタンク・フェロー、学者、マスコミ言論人）勢力であるとの意味である。

次に、元々1960年代の「極左（トロツキスト）く

ずれのニューヨークのユダヤ系言論人」（アーヴィン・クリストルとノーマン・ボドーレツがその代表）に端を発している「新保守主義派」は、1970年代初めに当時の民主党主流派と袂を分かち「保守化」した後も、元来の「理想主義」的傾向を維持しており、ワシントン中心の第2世代へと代替わりした現在に至ってもなお、極めてイデオロギー色が強い集団であるところに特徴がある。これは、政治グループとしての浮沈にもかかわらず、彼らの主義主張が強い一貫性を保っていることや、やや荒唐無稽なきらいのある自らの「理想」の実現をあくまでも掲げ続ける彼らの姿勢に明瞭に表れている。

彼らのイデオロギー的目標は、「力は正しい」（*Might is Right*）との価値観に基づく、米国の「圧倒的な軍事力に基づく単独覇権」の確立・維持である。これは、彼らが理想とする歴史的な瞬間が、第2次世界大戦が終了し、ソ連が台頭してくる前の米国優位の「一極構造」であることや、1970年代のソ連との緊張緩和（デタント）・相互軍縮交渉にも、ソ連崩壊後の1990年代の軍備縮小（いわゆる「平和の配当」）にも猛反対してきた経緯に、顕著に表れている。

したがって、確かに過去30年にわたって活躍してきた米国の「新保守主義派」の大多数がユダヤ系アメリ

力人であることは事実であるが、その意味合いの解釈には慎重さを必要とする。確かに彼らの主張の一部に、イスラエルの安全保障に対する強いコミットメントや一般的な親イスラエル姿勢が見受けられるものの、それは、イスラエル国家の防衛を「機軸」としてすべての算段を行う政策集団という意味では全くない。新保守主義派のベット・プログラムが、「ミサイル防衛」構想であり、新世代の「使える核兵器」整備構想である点に着目すれば、この点は明らかである。どちらの構想も、第一義的には米国の国防にかかわるものであり、イスラエルの安全保障を目的とするものではない。したがって、新保守主義派の多くがユダヤ系であることよりも、彼らの米国の軍需産業とのつながりを理解することが、一般的にはより重要である。

新保守主義派の

対中東姿勢

しかしながら、このような基本的傾向を持つ新保守主義派であるが、こと中東にかかわる問題については、その根本的な親イスラエル姿勢は否定できない事実である。したがってこれについては、米国のあるタカ派の国防政策集団がたまたまユダヤ系であったため、アメリカ＝イスラエル中心の「中東地域観」をも持ち合わせていると理解するのが適当であると考えられる。

といっても問題は、彼らの「中東地域観」に尽きるものでももちろんない。プロの政策集団である彼らの特徴が、豊富な資金源とネットワーク力を通じた「行動力」にあることを見逃すことはできない。その具体例は、1976年にワシントンで創設された「ユダヤ国防研究所」(JINSA)という団体の活動に見ることができる。

1973年の10月戦争においてエジプトとシリアの先制攻撃を受け、緒戦で「国家存亡の危機」を経験したイ

スラエルの安全保障が、米国の国益にとっていかに重要であるかを、米国の軍・国防関係者に「周知」させることを主目標として設立されたJINSAは、その諮問評議会にリチャード・パールやマイケル・ラディーンなど新保守主義派の有力者を招き入れている。付言ながら、JINSAが設立された1976年は、ユージン・ロストウなどが、ソ連との戦略兵器削減交渉に対する反対キャンペーンのために「現前する危機委員会」(CPD)を組織した年でもあり、新保守主義派の「シティズン・ロビーイング」活動は、その初期から対ソ連と米・イスラエルの二つのトラックがあったことを示唆していて興味深い。

JINSAほどあからさまに親イスラエルではないとしても、多数の新保守主義派要人を配していることで知られている、ワシントンの保守系シンクタンクの「アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所」(AEI)や「ハドソン研究所」(HI)、また国防関係シンクタンクの「安全保障政策センター」(CSP)、さらに新保守主義派の事実上の「統合参謀本部」となっている「新アメリカの世紀プロジェクト」(PNAC)などが、対中東問題でイスラエル寄りの姿勢を根本的に採ってきていることは否定できない事実である。

しかしながら興味深い点は、マイケル・ラディーン(AEI研究員)、ルーエル・マーク・ゲレクト(AEIフェロー、PNAC中東イニシアティブ部長)、ジョン・ボルトン国務次官(軍縮・国際安全保障担当)など数人の例外を除くと、現在ブッシュ政権の内外で活躍している新保守主義派の大多数は、1990 - 91年の湾岸危機・湾岸戦争当時からフセイン政権転覆にこだわり続けている「対イラク強硬派」であることである。したがって、ブッシュ政権の対イラク政策に対しては圧倒的な影響力を示してきた新保守主義派であるが、こと対イラン政策に関しては、今のところ同様な効果は挙げてきているとはいえない。

イスラエルと

親イスラエル・ロビー団体

新保守主義派に代わって、これまでのブッシュ政権の対イラン政策を「操っている」ように見えるのは、イスラエルのシャロン政権であり、さらにワシントンの足元にある、「アメリカ・イスラエル公共問題委員会」(AIPAC)や「ワシントン近東政策研究所」(WINEP)などの親イスラエル・ロビー団体である。

米国の新保守主義派勢力にユダヤ系が多いことは事実であるが、ユダヤ系アメリカ人がすべて「新保守主義派」や「対イラク強硬派」であるわけではない。例えば1970年代に新保守主義派が反対していた対ソ連デタント政策の立案・推進者は同じユダヤ系のヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官（後に国務長官）であったし、現在の対イラク戦争反対運動にもおいてもユダヤ系アメリカ人のプレゼンスは無視できない。特に現在の対イラク戦争については、米国のユダヤ系コミュニティはこれまでにないほど「割れている」と言われている。¹

しかしそのような意見の相違をほとんど見ないのが、米国のユダヤ系コミュニティにおけるイランに対する姿勢である。革命後のイランは、イスラエル国家の「抹消」を公言している「敵国」「脅威」であり、反イスラエル「テロリスト」グループの主要支援国であるとの認識が、イスラエル人およびユダヤ系アメリカ人の間に完全に定着している。この背景には、歴代イスラエル政府とその助力者としての親イスラエル・ロビー団体が極めて巧みな「宣伝・ロビーイング活動」を行ってきている事実がある。

2001年1月に成立したブッシュ政権は、クリントン政権8年間の「誤りであり、失敗した外交政策」を根本的に見直す方針を掲げて登場した。その見直しの対象の中には、当初、クリントン政権が1995年3月に米

国企業に対して課したイランのエネルギー・セクターに対する投資を禁ずる大統領令や、議会のイニシアティブで成立した1996年8月の「イラン・リビア制裁法」(ILSA)も含まれていた。

しかし選挙結果確定の遅れから体制作りが遅れたブッシュ政権が、対イラン政策の見直しに手間取るなかで、2001年8月のILSA更新までの政治プロセスを事実上、取り仕切ったのがAIPACと議会内部のそのサポーターであった。²

また2001年9月11日の米国中枢同時テロ事件を非難し、同年10月から12月にかけて、アフガニスタンを舞台とした米国の「対テロ戦争」と、ボン会議を経て、アフガニスタンの暫定政権の成立に実質的に協力したイランが、翌2002年1月のブッシュ大統領の一般教書演説において、国際テロリストと共謀して大量破壊兵器で世界の平和を脅かす「悪の枢軸」の一部と呼ばれるにいたる経緯は、イスラエルのシャロン政権が果たした役割を抜きにしては説明できない。イランの「悪の枢軸」入りは、2001年2月の成立以来、既に第2次インテリファード闘争中のパレスチナ人を相手とする「対テロ戦争」に従事していたイスラエルのシャロン政権とブッシュ政権が、「9.11」事件以降、まず「対テロ戦争」のロジックを共有しはじめ、さらに「敵」(イラン・ヒズブッラー・パレスチナ武闘派)まで共有するに至った、ということの意味している。³

「対イラク戦争」と米・イラン関係をめぐる イスラエルの姿勢

米国ほかによる対イラク武力行使が「秒読み」段階に入った本年2月半ばごろから、イスラエルのメディアを中心に、対イラク攻撃でイランが「漁夫の利」を得ることに警鐘を鳴らす報道が相次いだ。その直接の契機は、その前月に米国政府高官（後に、ペルシャ語

とアラビア語に堪能で、イランとイラクの両方での勤務経験を持つベテラン外交官で、現在北イラクのクルド系組織とのリエゾンを担当しているライアン・クロッカー（国務省近東局国務次官補首席代理と判明）が、対イラク攻撃時の2国間の取り決めに関してイラン政府高官と接触したとの報道がなされたからであった。⁴

このような反応は、2001年のアフガニスタンにおけるターリバーン掃討、「対テロ戦争」時に、米国とイランが急速に接近し、事実上の「協力関係」が成立した際に、イスラエルのシャロン政府が抱いた危機感と同じものである。これらのイスラエルのメディアの反応や、それに対応しているイスラエル政府の行動からは、米国、イラン、イスラエルの間に一種の「三角関係」が成立しているように見える。

2001年秋のアフガニスタン戦争遂行を契機とする米・イラン「接近」の際は、イスラエル政府は、自らの「予防的暗殺」作戦とパレスチナ側からの「報復テロ」攻撃の連鎖の拡大のなかで、イランが「カリーンA」号武器密輸事件を含むパレスチナ支援を強めていったことによって、上述の通り米国とイランの間を再び裂くことに成功した。

今回もイスラエル政府は、パウエル長官が率いる国務省の中で最も対イラン強硬派のポルトン次官（軍縮・国際安全保障担当）が2月半ばにイスラエルを訪問した際に、「イラク攻撃の次に、シリア、イランの脅威に対処することが必要である」との発言を引き出したように、機会あるごとにイランに対する牽制を行うことを怠っていない。

さらにそれに呼応するように、米国内では、AIPACやワシントン近東政策研究所が、イランは「テロ支援国家」で「大量破壊兵器の開発」を進めており、「対テロ戦争」での対処が必要な国家である、との議論をブッシュ政権が「見失わない」ためのロビーイング・宣伝活動を続けている。そのような努力は、例年3月末に

ワシントンで開催されるAIPACの年次政策フォーラムの基調講演として、来賓のパウエル国務長官に、「今や国際社会のすべてが、イランに対する圧力を一段と強化し、テロ支援をやめるよう言い張る時である」「テヘランは大量破壊兵器とその運搬手段を追い求めることをやめなければならない」と宣言させた（3月30日）ことで、とりあえずのクライマックスに達している。

その一方で、米国ほかによる武力行使開始直後のフセイン政権「自壊」や「イラク国民蜂起」のシナリオが消え去り、米国側の軍事のおよび政治的「苦戦」が伝えられるなか、「次はわが身か」と危惧していたイラン政府は、イラク後の「対イラン軍事作戦」のオプションがなくなったと一息ついている模様である。しかしそれによって、イランをめぐる「外交的圧力」も同時に減衰していくと期待しているとすれば、イスラエル政府とその米国内のサポーターの影響力を考えると、誤った見方であると言わざるを得ない。

- 1 例えば *The New York Times*, "Divide Among Jews Leads to Silence on Iraq War", March 15, 2003.
- 2 これらの経緯の詳しい分析については、拙稿「悪の枢軸」演説とイランの反応」、拓殖大学海外事情研究所『海外事情』（2002年5月）pp. 32-48、を参照ありたい。
- 3 同上参照。親イスラエル・ロビーイストのブッシュ政権に対する「賞賛」の程度については以下も参照。*The Washington Post*, "Bush and Sharon Nearly Identical on Mideast Policy", February 9, 2003.
- 4 *The Washington Post*, "U.S. Met with Iranians on War", February 8, 2003; および *U.P.I.*, "War Encourages U.S.-Iran Contacts", March 26, 2003.